

行政事業レビューシート(文部科学省)

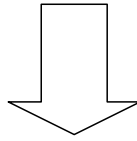
予算事業名	社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム		事業開始年度	平成19年度		作成責任者
担当部局庁	高等教育局		担当課室	専門教育課		専門教育課長 澤川 和宏
会計区分	一般会計		上位政策	「生涯学習社会の実現」施策目標「生涯を通じた学習機会の拡大」		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	経済財政改革の基本方針2007(平成19年6月19日 閣議決定) 民主党政案集 INDEX2009「生涯学習の充実」		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	社会人の「学び直し」のニーズに対応するため、大学、短期大学、高等専門学校における教育研究資源を活用した、社会人の再就職やキャリアアップ等に資する優れた実践的教育プログラムの開発・普及を図ることで、全ての人が安心して働き方を選択し、やり直しが可能となる社会の実現を目指す。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	大学、短期大学、高等専門学校において、就職困難者等に対し、以下の内容の職業能力の形成に資する実践型教育プログラムの開発・実施を行う。 ①社会人(現に職業を有する者に加え、子育て等により就業を中断した女性、ニート、フリーター等も含む。)を対象としていること ②「関係団体(経済団体、職能団体や地方公共団体など)との連携」等により、社会のニーズを十分に踏まえ、再就職やキャリアアップ等に役立つものであること ③学び直しのために体系的に構築され、かつ、短期(1年未満)で修了できるもの(単なる公開講座を除く) など					
実施状況	・看護師、助産師、薬剤師、保育士等の資格関連のほか、介護、一般事務、農業、工業等の幅広い分野での地域社会との連携による多様なプログラムが実施されている。 ・失業者、ニートや非正規雇用者など社会人等への多様な学び直しの機会を提供している。 ○実施状況 平成19年度に126件、平成20年度に34件それぞれ選定。平成21年度は155件と委託契約を締結。期間は1～3年間。 (平成21年度実施状況 受講者数:13,851人、修了者数:10,090人(平成22年4月調査時点))					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,760	1,960	1,770	370	未定
	執行額	1,752	1,865	1,766		
	執行率	99.5%	95.2%	99.8%		
	総事業費(執行ベース)	1,793	1,950	1,890		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	事業年度毎に各大学から提出される委託業務完了報告書において、各大学における支出先・使途を把握し、委託費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。また、必要に応じて各大学に対する現地調査を実施したり、委託業務完了報告書のみでは確認が不十分な場合に契約関係書類を個別に提出させる等により、各大学における支出先・使途の把握を万全のものとしている。				
	見直しの 余地	各大学の取組内容・成果について、文部科学省や大学のホームページへの掲載、各種フォーラムの開催等を通じて、全国の大学へ普及・展開を図っているところである。今後は、本事業の成果報告書の取りまとめや、検証を通じて、我が国全体としての大学改革に資するよう更なる成果普及等に努めて参りたい。				
予算 チーム 監視 の 効率 化						
補 記						

文部科学省
1,766百万円

庁費:1.1百万円
謝金等:0.6百万円

} を含む

{ 対象大学・短期大学・高等専門学校から提案のあった事業内容を審査の上、
委託する取組を選定し、委託契約を締結する。 }



【公募・委託】

総額1,764百万円
A大学・短期大学・高等専門学校(全155機関)

{ 国との委託契約に基づき、大学・短期大学・高等専門学校において、就職困難者等に対し、
職業能力の形成に資する実践型教育プログラムの開発・実施。 }

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.広島修道大学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	就職支援を行うキャリアアドバイザー、アルバイト	8			
諸謝金	講師謝金	3			
雑役務費	広告宣伝費、アンケート集計・分析費	3			
借料	パソコンリース代、会場室、機器借料	3			
その他	旅費、消耗品費、会議費、通信運搬費、印刷製本費	4			
計		21	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A:社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム

	支出先	支出額(百万円)
1	広島修道大学	21
2	岩手大学	19
3	神戸学院大学	18
4	お茶の水女子大学	16
4	名古屋工業大学	16
6	東京大学	15
6	静岡大学	15
6	愛媛大学	15
6	山梨県立大学	15
6	サレジオ工業高等専門学校	15
・ ・ ・	その他	1,599
	合 計	1,764

社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム＜概要＞

趣旨・目的

- 教育基本法(H18.12)、学校教育法(H19.6)の改正により、大学等の社会貢献が法律上明確化され、正規の学生に対する教育と並んで社会人等の多様な学習ニーズに応えることも大学等の責務となっている。
- 転職・再就職の準備など、多様な教育ニーズに対応する生涯学習社会を実現することが求められている。
- 失業者、ニートや非正規雇用者等の再就職やキャリアアップに資する多様な学び直しの機会の拡大を図る。



大学等の教育研究資源を活用した、多様な社会人の学習ニーズに応える教育プログラムの開発

● 対象

大学・短期大学・高等専門学校

● 選定件数

平成19年度:選定126件(申請315件)

平成20年度:選定 34件(申請150件)

※平成22年度は平成20年度に選定された教育プログラムの開発を引き続き支援

● 支援期間

3年以内

● 事業規模

上限 年間20,000千円(平成20年度は15,000千円)

● 教育プログラム内容等

- ・単なる公開講座ではなく、体系的に構築されたもの
- ・比較的短期間(1年以内)で修了できること
- ・地方公共団体や産業界等との連携により社会のニーズを踏まえること
- ・教育プログラムで身に付けた能力を示す証明書を出すこと

社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム＜実績＞

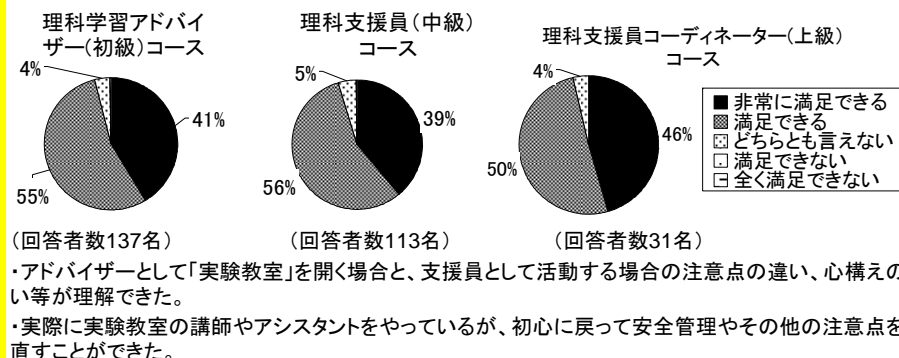
平成21年度実施状況

- 実施プログラム数：155件（大学114件、短期大学14件、高等専門学校13件、共同申請14件）
 - ・概ね全都道府県で本プログラムを実施（北海道・東北25件、関東43件、北陸・信越16件、東海・近畿35件、中国・四国17件、九州・沖縄19件）
 - ・学問分野：人社系78件、理工農系41件、医療系36件
 - （例）人社系：「地元ニーズを踏まえた『就職氷河期世代』の再教育・就職プログラム」開発・実施
 - 理工農系：「地域関係者と連携したアグリプロ養成プログラム」
 - 医療系：「潜在看護師と就業看護師の相互学習を基盤とした臨床看護実践能力獲得プログラム」
- 受講者数：13,851人（正規社員5割、非正規社員約2割、その他（子育て等により就業を中断した人、ニート、フリーター等）約3割）
 - ・3年間の累計受講者数：28,782人
- 修了者数：10,090人（他に受講中の者が1,580人）
- 平均受講時間：1プログラムあたり約70時間
- 連携先：地方公共団体（69%）、ハローワーク（14%）、商工会議所（23%）、その他産業界（43%）、NPO等（34%）、その他（43%）
- 事業終了後の予定：130件（84%）が「継続」と回答（平成22年5月時点）

- 受講後の状況（平成22年5月調査時点）
 - ・受講者のうち、現在職を有しておらず、就職を目的としていた人数：1,178人。
 - ・本プログラムによる就職者数：677人（起業した者：45人、就職した者：428人、転職した者：121人、その他受講中に就職した者：83人）
 - ・非正規社員から正規社員にキャリアアップした者：69人（受講者のうち非正規社員数：1,672人）

アンケート結果

お茶の水女子大学「理科教育支援者養成事業」



- 学生からの評価例
 - 「就職するために自分がどうアプローチしていけばよいかを発見できた。」
 - 「出産・育児でブランクがあったが、スムーズに職場復帰することができた。」
 - 「挫折してしまったケアマネージャーについて、疑問点・理解が納得できた。」
- 連携先からの評価例
 - 「(学生の)就業意識が高く、採用する側の意識も高められた。」
 - 「専門の免許保有者では人材が不足しており、募集の面接時に文科省のプログラムで学んだということであれば安心できる根拠となる。」
 - 「(本プログラム受講者を)学校等での支援人材採用について、優先的に採用したい。」
- 追跡調査を行っている取組：98件
 - (例)「就業・業務に対する意欲が高まった」86%、「学習意欲が高まった」87%

全てのプログラム(155件)で受講生に対するアンケートを実施。高い評価を得ている。